



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社日水コン 上場取引所 東  
コード番号 261A URL <https://www.nissuicon.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 新二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 慎一 TEL 03-5323-6200 (代表)  
(兼) 経営企画部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,409	4.0	1,234	△8.7	1,333	△5.5	843	△8.5
2025年12月期第1四半期	7,126	—	1,352	—	1,411	—	921	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 797百万円 (△11.4%) 2025年12月期第1四半期 901百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	72.05	71.08
2025年12月期第1四半期	77.68	76.90

(注) 2024年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	27,393	15,269	55.1
2025年12月期	24,792	14,963	59.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 15,099百万円 2025年12月期 14,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	32.00	—	42.00	74.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	△7.5	1,290	△33.8	1,290	△35.9	880	△33.5	75.21
通期	24,900	2.0	2,410	1.3	2,450	△2.3	1,660	△4.1	141.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	11,866,000株	2025年12月期	11,866,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	163,300株	2025年12月期	166,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	11,701,089株	2025年12月期1Q	11,866,000株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響に加え、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産不況の長期化に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、通商政策などアメリカの政策動向による影響等に留意する必要もあり、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。このような経済環境の中、当社グループが属する建設コンサルティング事業では、2024年1月の能登半島地震や2025年1月の埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、インフラの災害対策や老朽化対策が一層求められており、国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しております。加えてDXの推進やカーボンニュートラルなど、新たな時代に向けた取組も話題となっており、事業環境は堅調に推移しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、水の官民連携（ウォーターPPP）（注）関連業務やインフラ施設の老朽化対策・耐震化対策業務等に注力することにより、当第1四半期連結累計期間における連結受注高は2,813百万円（前年同期比55.5%減）、連結受注残高は20,160百万円（前年同期比7.6%減）、連結売上高は7,409百万円（前年同期比4.0%増）となり、損益面では、営業利益は1,234百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は1,333百万円（前年同期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は843百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（注）公共サービスに民間の知恵と資金を活用するPPP（Public Private Partnership）/PFI（Private Finance Initiative）のうち、水道・下水道・工業用水道の各分野において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式のことを言います。

当社グループは建設コンサルティング事業の単一セグメントであります。当社グループの業績を分野別に示すと、次のとおりであります。

#### （水道）

水の官民連携（ウォーターPPP）関連業務、老朽化・耐震化対策業務、広域化計画業務、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は2,784百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

#### （下水道）

水の官民連携（ウォーターPPP）関連業務、老朽化・耐震化対策業務、浸水対策業務、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は3,803百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### （河川その他）

治水・利水・環境、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。加えて、小水力発電等、水を起点とした新規事業も実施しました。しかしながら、当社及び子会社における治水・利水業務等の受注減少の影響もあり、売上高は821百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、27,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,600百万円増加いたしました。

#### （資産）

流動資産は21,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,977百万円増加いたしました。これは主に、契約資産の増加1,163百万円、現金及び預金の増加307百万円、完成業務未収入金の増加292百万円、流動資産のその他の増加208百万円等によるものであります。

固定資産は5,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加497百万円、退職給付に係る資産の増加68百万円、有形固定資産の増加58百万円等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、12,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,294百万円増加いたしました。これは主に、契約負債の増加2,154百万円、賞与引当金の増加713百万円、業務未払金の増加523百万円、流動負債のその他の減少591百万円、業務補償損失引当金の減少273百万円、未払法人税等の減少192百万円、契約損失引当金の減少35百万円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、15,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益843百万円を計上したこと、非支配株主持分の増加26百万円、株式交付信託による株式の交付による自己株式の増加7百万円、配当金の支払による減少498百万円、退職給付に係る調整累計額の減少42百万円、その他有価証券評価差額金の減少34百万円等によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,405,020	10,712,414
完成業務未収入金	571,252	864,049
契約資産	8,181,887	9,345,868
営業未収入金	4,168	4,580
有価証券	1,497	1,486
その他	284,985	493,292
貸倒引当金	△4,791	—
流動資産合計	19,444,020	21,421,692
固定資産		
有形固定資産	1,670,445	1,728,945
無形固定資産	274,661	273,533
投資その他の資産		
投資有価証券	648,590	1,146,415
繰延税金資産	1,339,114	1,356,755
退職給付に係る資産	1,131,998	1,200,211
その他	283,726	265,889
投資その他の資産合計	3,403,429	3,969,271
固定資産合計	5,348,536	5,971,751
資産合計	24,792,556	27,393,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	765,648	1,289,106
契約負債	1,715,306	3,869,783
賞与引当金	2,713,273	3,427,122
役員賞与引当金	37,603	5,305
契約損失引当金	174,226	138,311
業務補償損失引当金	561,586	288,489
その他の引当金	36,607	45,753
未払法人税等	648,091	456,015
その他	1,987,502	1,396,291
流動負債合計	8,639,848	10,916,179
固定負債		
退職給付に係る負債	961,895	975,828
役員退職慰労引当金	5,500	5,500
株式給付引当金	51,732	60,315
その他	169,798	165,891
固定負債合計	1,188,927	1,207,535
負債合計	9,828,775	12,123,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,202	8,202
利益剰余金	14,397,600	14,742,313
自己株式	△413,097	△405,888
株主資本合計	14,092,705	14,444,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△34,651
為替換算調整勘定	95,222	99,720
退職給付に係る調整累計額	631,870	589,852
その他の包括利益累計額合計	727,093	654,921
非支配株主持分	143,982	170,179
純資産合計	14,963,781	15,269,728
負債純資産合計	24,792,556	27,393,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,126,471	7,409,291
売上原価	4,643,715	5,000,444
売上総利益	2,482,755	2,408,846
販売費及び一般管理費	1,130,035	1,174,477
営業利益	1,352,719	1,234,369
営業外収益		
受取利息	5,869	10,722
持分法による投資利益	9,597	42,555
為替差益	—	4,059
受取保険金	30,000	14,574
受取補償金	25,991	—
償却債権取立益	—	25,698
その他	2,843	2,318
営業外収益合計	74,301	99,928
営業外費用		
支払利息	1,138	680
為替差損	14,518	—
その他	299	365
営業外費用合計	15,956	1,046
経常利益	1,411,064	1,333,252
特別損失		
出資金評価損	—	4,198
特別損失合計	—	4,198
税金等調整前四半期純利益	1,411,064	1,329,053
法人税等	490,192	458,972
四半期純利益	920,871	870,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△915	26,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	921,786	843,084

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	920,871	870,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△34,651
退職給付に係る調整額	△3,233	△42,018
為替換算調整勘定	△4,902	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,723	4,498
その他の包括利益合計	△19,859	△72,171
四半期包括利益	901,011	797,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,132	770,912
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,120	26,996

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、建設コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	84,378 千円	87,986 千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社日水コン

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 加藤 義久  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日水コンの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期

財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。